

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(4)-ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	施 策	①国際航空物流ハブとしての機能強化
			施策の小項目名	○沖縄国際物流ハブの認知度向上及び航空輸送モデルの拡充
主な取組	航空路線網を活用した輸送モデルの拡充（国際航空物流機能強化推進事業）		対応する成果指標	貨物輸送を行う国際航空路線数
施策の方向	・ 那覇空港は国内屈指の利用客数及び貨物取扱量を誇るとともに、東アジア・東南アジアの主要都市が4時間圏内に収まるなど国際航空物流ハブとしての優位性を有しており、国内外への豊富な航空路線網を活用した輸送モデルの拡充及び認知度の向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
航空輸送サービス充実のため航空輸送費を一部補助することにより、那覇空港発国外向け航空貨物コンテナスペースの利用促進を図る。	県,事業者,関係団体	沖縄国際物流ハブを活用した県産品、EC商材、全国特産品等の輸出促進		
		コンテナスペース確保による県産品及び全国特産品等の輸出量		
		1,566トン	1,644トン	1,726トン
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/shigoto/keizai/1011892/1011893/1011898.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		航空コンテナスペース利用促進事業等			予算事業名		航空コンテナスペース利用促進事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
		一括交付金 (ソフト)	補助	443, 499	359, 510	主な財源	実施方法	当初予算額
					一括交付金 (ソフト)	補助	514, 472	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
航空コンテナスペース確保事業のスキームを補助事業に移行し、同コンテナスペースの利用促進に取り組んだ。					航空コンテナスペース利用促進事業による、航空輸送費に対する一部補助に継続して取り組む。			

活動指標名		コンテナスペース確保による県産品及び全国特産品等の輸出量		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			大幅遅れ
	1, 491トン	977トン	709トン	1, 644トン	43. 1%			

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
航空コンテナスペース事業による輸出貨物取扱量は、コロナ禍の巣ごもり需要で令和3年度に一時的に増加したものの、国際貨物便の運休以降は減少傾向にある。令和5年度の実績減は、事業スキームの移行に伴う事業者の費用負担増のほか、国際旅客便の復便がコロナ禍前の状況までには回復していないこと等の外部環境の変化が要因と考えられる。一方、本件事業による貨物輸出は毎月一定数存在している。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○航空コンテナスペース利用促進事業を実施することで、那覇空港から直接海外へ貨物輸送を行う海外路線数、便数の増加を促進する。	○航空コンテナスペース利用促進事業を継続実施することにより、那覇空港から貨物輸送を行う海外路線数及び便数の増加に寄与した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	航空コンテナスペース事業における輸出貨物取扱量の減少傾向は、貨物専用便の運休及び旅客便の復便も十分でないことが主な要因ではあるものの、同事業を活用した貨物輸送は毎月一定数利用されている。	⑧ その他	航空コンテナスペース利用促進事業は、貨物輸送を行う国際航空路線数の増加につながる取組であるため継続実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(4)-ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	施 策	①国際航空物流ハブとしての機能強化
			施策の小項目名	○沖縄国際物流ハブの認知度向上及び航空輸送モデルの拡充
主な取組	沖縄国際物流ハブ活用促進に向けた認知度の向上		対応する成果指標	貨物輸送を行う国際航空路線数
施策の方向	・ 那覇空港は国内屈指の利用客数及び貨物取扱量を誇るとともに、東アジア・東南アジアの主要都市が4時間圏内に収まるなど国際航空物流ハブとしての優位性を有しており、国内外への豊富な航空路線網を活用した輸送モデルの拡充及び認知度の向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
商流構築のため、海外や全国各地で商談会を開催する。	県	国内・海外における商談会等の開催		
		開催件数（累計）		
		5件	5件（10件）	5件（15件）
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名 沖縄国際物流ハブ活用推進事業				予算事業名 沖縄国際物流ハブ活用推進事業			
主な財源		実施方法		R4年度 決算額		R5年度 決算見込額	
一括交付金 (ソフト)		委託		11,000		11,000	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
県内事業者が沖縄国際物流ハブの物流機能を活かした輸出展開を促進するために、物流ハブ機能認知度向上事業を実施した。				県内事業者が沖縄国際物流ハブの物流機能を活かした輸出展開を促進するために、物流ハブ機能認知度向上事業を実施する。			

活動指標名		開催件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5件	5件	5件	5件（10件）	100.0%	順調	沖縄国際物流ハブ活用促進の国内商談会及び海外でのテストマーケティングを実施した。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県外商談会では3件実施。海外では小売販売を2件、シンガポールでのテストマーケティングを実施し、目標を達成した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○輸出産地の自治体とともに域内企業とのネットワークを強化し、沖縄県内商社を活用した商談会を実施することで、沖縄国際物流ハブの認知度向上を図り、さらなる国際貨物取扱量の増加につなげる。	輸出産地の自治体、県内商社との連携を維持し、商談会での沖縄国際物流ハブの認知度向上に取り組み、新たな活用を実現した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	引き続き、輸出産地の自治体との連携を強化し、新たな地域産品を開拓し、県内商社を活用した沖縄国際物流ハブの利用を促進する。	② 連携の強化・改善	輸出産地自治体との連携を維持しつつ、地域商社を活用した商談会を新たな自治体で実施することにより、沖縄国際物流ハブの認知度向上を図り、さらなる国際貨物取扱量の増加につなげる。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(4)-ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	施 策	①国際航空物流ハブとしての機能強化
			施策の小項目名	○那覇空港等の物流機能の強化及び国際線の復便・新規路線の誘致
主な取組	国際線運休路線の復便及び新規路線の誘致（国際航空物流機能強化推進事業）		対応する成果指標	貨物輸送を行う国際航空路線数
施策の方向	・ 国際航空物流ネットワークの強化に向けて、関連施設の整備促進、物流機能の強化等により航空物流産業のサービス・コスト両面での国際競争力を高めるとともに、国際路線の拡充に向けて運休路線の復便及び新規路線の誘致に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
那覇空港から貨物輸送を行う国際航空運送事業者の地上ハンドリング費用に対する補助	県	那覇空港から貨物輸送を行う国際航空便の復便・新規就航促進		
		国際航空運送事業者への地上ハンドリング支援路線数		
		1 路線	3 路線	6 路線
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	国際航空物流機能強化推進事業補助金（地上ハンドリング補助）					予算事業名	—
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額				
一括交付金 （ソフト）	補助	1,539	0				
令和5年度活動内容						R6年度	
他部所管で国際航空運送事業者の旅客便運航諸経費への支援が実施され、旅客と貨物で対象経費の区別が困難となったこと等により不実施とした。						主な財源	実施方法
						—	—
						当初予算額	
						令和6年度活動計画	
						令和5年度をもって地上ハンドリング補助を廃止した。	

活動指標名	国際航空運送事業者への地上ハンドリング支援路線数		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	-路線	1路線	0路線	3 路線	0.0%	未着手	文化観光スポーツ部所管で国際航空運送事業者の旅客便運航諸経費への支援が実施され、旅客と貨物で対象経費の区別が困難となったこと等により、補助のあり方を検討し、不実施とした。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
補助を行わなかったため。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○地上ハンドリング支援をはじめ、沖縄から海外への貨物輸出を促進するなど、貨物輸送を行う航空会社に対する支援を継続して実施することで、航空物流ネットワークの拡大を促進していく必要がある。	○那覇空港を発着する国際貨物便及び貨物輸送を行う国際旅客便を対象として、国際航空運送事業者の地上ハンドリング経費に対する補助を継続した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	別の枠組みで海外航空会社の旅客便運航諸経費への支援が実施され、共有作業の多い旅客と貨物のハンドリング業務で対象経費の区別が困難となり補助不適用とした。国際貨物便の運航は依然として見通せない。	⑥ 変化に対応した取組の改善	国際航空運送事業者の地上ハンドリング費用に対する補助を廃止した。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(4)-ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	施 策	①国際航空物流ハブとしての機能強化
			施策の小項目名	○那覇空港等の物流機能の強化及び国際線の復便・新規路線の誘致
主な取組	那覇空港等の物流機能の強化（国際航空物流機能強化推進事業）		対応する成果指標	貨物輸送を行う国際航空路線数
施策の方向	・ 国際航空物流ネットワークの強化に向けて、関連施設の整備促進、物流機能の強化等により航空物流産業のサービス・コスト両面での国際競争力を高めるとともに、国際路線の拡充に向けて運休路線の復便及び新規路線の誘致に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
那覇空港貨物ターミナル内の貨物上屋入居事業者に対する賃料及び設備リース料補助	県	貨物ターミナル上屋への企業誘致及び入居企業への支援		
		貨物ターミナル上屋の入居企業等利用面積		
		2,000㎡	3,000㎡	4,000㎡
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名	国際航空物流機能強化推進事業補助金（貨物上屋家賃等）				予算事業名	国際航空物流機能強化推進事業補助金（貨物上屋家賃等）			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
一括交付金 （ソフト）	補助	14,329	10,544		一括交付金 （ソフト）	補助	24,750		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
那覇空港貨物ターミナル内の貨物上屋の入居事業者へ賃料及び設備リース費用を補助した。					那覇空港貨物ターミナル内の貨物上屋の入居事業者へ賃料及び設備リース費用を補助する。				
活動指標名	貨物ターミナル上屋の入居企業等 利用面積		R5年度			進捗状況	活動概要		
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		貨物ターミナル上屋に入居する2事業者に対する賃料補助及び1事業者に対する設備リース費用補助を行った。		
	m ²	1,100m ²	1,100m ²	3,000m ²	36.7%	大幅遅れ			

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
貨物ターミナル上屋への新規企業の入居はなかった。那覇空港の貨物取扱量はかつて那覇空港から国際貨物便が定期就航していたときから大幅に減少し、現時点で貨物上屋の空きスペースに貨物取扱運送業者の新規入居を見込むことは難しい状況にある。貨物上屋が空港内施設であること、新規入居にあたって関係機関との事前調整に相当な時間を要すること等も新規企業入居のハードルとなっている。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○空港に近接した貨物上屋の利便性を活用できる事業者を絞り込み、活用方法や施設・設備の条件等の情報や活用事例等を具体的に提示するなどにより新規入居事業者の誘致を進めていく。	○空港に近接した貨物上屋の利便性を活用できる事業者を絞り込むとともに、令和4年度に実施した入居可能性調査等により把握した課題や問題点を見据えながら、新規入居事業者の誘致に向けた検討を継続する。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	賃料補助及び設備リース費用の補助は行ったものの、貨物ターミナル上屋への新規企業の入居はなかった。	⑥ 変化に対応した取組の改善	令和6年4月に那覇空港から貨物輸送便が運航することによる変化や国際旅客便の復便状況にも注視しつつ、新規入居事業者の誘致に向けた検討を継続する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(4)-ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	施 策	③物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化
			施策の小項目名	○国際物流拠点形成に向けた効率化・対策強化
主な取組	新たな物流モデルの構築		対応する成果指標	那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数
施策の方向	・国際物流拠点の形成に向けて、人材の確保・育成に取り組むとともに、アジア市場をはじめ海外へ県産品や全国特産品等を輸出する県内企業や県内立地を検討する企業の課題となっている物流コストについては、航空ネットワークの拡充、物流の効率化、海上輸送活用の対策強化等により低減化を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
島しょ県である沖縄県の物流諸課題に対応し、物流の効率化・強化等を行うため、新たな物流モデルの構築に向けた実証事業を行う。	県,事業者	新たな物流モデルの構築に向けた実証		
		新たな物流モデルの構築に向けた実証事業数（累計）		
		4件	4件（8件）	4件（12件）
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名 物流対策総合支援事業					予算事業名 物流対策総合支援事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	57,041	66,458		一括交付金 (ソフト)	委託	53,832
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
海上輸送活性化及び県産品等の輸出促進のため、冷凍混載の アジア向け輸送実証を4回実施し、3カ国向け中古車等の輸出 実証を実施した。					海上輸送活性化及び県産品等の輸出促進のため、海上物流に よる貨物混載輸送の実証及び貨物ベースカーゴ構築のため中古 自動車等の輸出実証を行う。		
活動指標名	新たな物流モデルの構築に向けた 実証事業数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県産品出荷拡大等による産業振興のため、海上 物流による国外向け冷凍貨物混載輸送の実証を実施した。また、本県のリユース機材である中古車 等を有効資源とした輸出ビジネス実証を実施した。
	実施	4件	3件	4件（8件）	75.0%	概ね順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
物流モデルの構築について、海上冷凍混載および中古車等の輸出実証事業を行うことにより、沖縄からの輸出モデルの実績ができた。 海上冷凍混載については、アジア向け輸送4回（冷凍加工品等計約11トン）を実施した。 中古車等については、3カ国向け輸出実証8回（中古車等。40fコンテナ6本及びRORO船2回）を実施した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築（機能強化、物量強化）のための実証を実施するとともに、物流専門家による物流改善事例の波及等による取扱量増加の取組を行う。 貨物量の増加に向けて、コロナ後における海外との商流及び物流ネットワークの構築について情報収集していく。	物流モデルの構築について、海上冷凍混載および中古車等の輸出実証事業を行うことにより、沖縄発の輸出モデルの実績ができた。 海上冷凍混載については、香港・マカオ向け輸出実証4回（冷凍加工品、冷凍肉等計約11トン）を実施し、中古車等については、3カ国向け輸出実証8回（中古車等。40fコンテナ6本及びRORO船2回）を実施した。 また、海外・国内調査を実施し、コロナ後における中古車市場や、輸出前検査、輸入手続き等に係る情報収集を行った。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが、時間を要する。	② 連携の強化・改善	物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築（機能強化、物量強化）のための実証を実施するとともに、物流専門家による物流改善事例の波及等による取扱量増加の取組を行う。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	中古車等輸出に関して、コロナ後、市場、商流及び物流に変化が生じており、マーケット毎のニーズ調査の継続、海外バイヤーとの交渉機会の創出や各国の輸出に係る規制・制度等の把握が必要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	貨物量の増加に向けて、コロナ後における海外との商流及び物流ネットワークの構築について情報収集していく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(4)-ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減	施 策	③物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化
			施策の小項目名	○国際物流拠点形成に向けた効率化・対策強化
主な取組	物流を担う人材の確保・育成		対応する成果指標	那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路（海外）寄港地数
施策の方向	・国際物流拠点の形成に向けて、人材の確保・育成に取り組むとともに、アジア市場をはじめ海外へ県産品や全国特産品等を輸出する県内企業や県内立地を検討する企業の課題となっている物流コストについては、航空ネットワークの拡充、物流の効率化、海上輸送活用の対策強化等により低減化を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
物流を担う人材の確保・育成に関して、県内物流事業者等との連携を促進する取組として、連携会議の開催やセミナー等の情報発信等を行う。	県,事業者	県内物流事業者等との連携を促進する取組の実施		
		連携会議の開催、セミナー等の情報発信（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
担当部課【連絡先】	商工労働部グローバルマーケット戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		物流対策総合支援事業			予算事業名		物流対策総合支援事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	委託	57,041	66,458		一括交付金 (ソフト)	委託	53,832	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
物流を担う人材の確保・育成に関して、県内物流事業者等との連携を促進する取組として、物流最新設備の紹介や中古車輸出事業の報告会等を実施した。					物流を担う人材の確保・育成に関して、県内物流事業者等との連携を促進する取組として、物流展示会やセミナー（事業報告会）等を実施する。			

活動指標名	連携会議の開催、セミナー等の情報発信（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		物流を担う人材の確保・育成に関して、県内物流事業者等との連携を促進する取組として、物流最新設備等の紹介や中古車輸出事業の報告会等を実施した。
	実施	2回	2回	2回（4回）	100.0%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
物流を担う人材の確保・育成に関して、県内物流事業者等との連携を促進する取組として、県内各地における出張相談会の機会等をとらえ、物流最新設備等の紹介を実施するなど、物流課題改善に係る支援を行った。 県内から中古車等の直接輸出を実施（検討）する事業者や輸出支援機関等に対して中古車輸出事業の報告会を実施し、今後の輸出ビジネス展開に向けた情報共有を行った。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
物流展示会やセミナー等、物流企業の連携を促進する取組を実施する。また、物流専門家による物流改善事例の物流企業への波及等による取扱量増に向けた取組を行う。	県内物流事業者等との連携を促進する取組として、県内各地における出張相談会の機会等をとらえた物流最新設備等の紹介を実施した。 輸出貨物量増加に向けて、中古車輸出事業の報告会を実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが、時間を要する。	② 連携の強化・改善	物流展示会やセミナー等、物流企業の連携を促進する取組を実施する。また、物流専門家による物流改善事例の物流企業への波及等による取扱量増に向けた取組を行う。